

2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月13日

上場会社名 株式会社 大林組
 コード番号 1802 URL <https://www.obayashi.co.jp/>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 蓮輪 賢治

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 高田 佳明

TEL 03-5769-1701

定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日

2019年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	2,039,685	7.3	155,480	12.8	163,054	13.3	113,155	22.1
2018年3月期	1,900,655	1.5	137,800	3.0	143,951	2.7	92,662	1.9

(注) 包括利益 2019年3月期 107,691百万円 (7.4%) 2018年3月期 116,274百万円 (17.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	157.65		15.6	7.5	7.6
2018年3月期	129.09		14.5	6.9	7.3

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 408百万円 2018年3月期 602百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	2,214,512	798,149	34.7	1,071.49
2018年3月期	2,129,027	711,525	32.2	954.05

(参考) 自己資本 2019年3月期 768,944百万円 2018年3月期 684,836百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、表示方法の変更を行ったため、2018年3月期につきましては、当該変更を反映した遡及適用後の数値を記載しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	44,203	45,302	24,823	157,699
2018年3月期	114,034	71,289	54,548	184,783

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		14.00		14.00	28.00	20,105	21.7	3.1
2019年3月期		14.00		18.00	32.00	22,977	20.3	3.2
2020年3月期(予想)		16.00		16.00	32.00		20.9	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,030,000	0.5	150,000	3.5	156,500	4.0	110,000	2.8	153.28

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	721,509,646 株	2018年3月期	721,509,646 株
期末自己株式数	2019年3月期	3,872,160 株	2018年3月期	3,689,552 株
期中平均株式数	2019年3月期	717,777,508 株	2018年3月期	717,805,261 株

(参考)個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	1,398,286	8.1	123,266	12.3	135,714	15.2	98,435	22.0
2018年3月期	1,294,062	0.8	109,727	1.4	117,850	1.1	80,677	4.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	137.14	
2018年3月期	112.39	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2019年3月期	1,700,931		637,248		37.5	887.98		
2018年3月期	1,582,902		568,221		35.9	791.59		

(参考) 自己資本 2019年3月期 637,248百万円 2018年3月期 568,221百万円

(注)「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、表示方法の変更を行ったため、2018年3月期につきましては、当該変更を反映した遡及適用後の数値を記載しています。

2. 2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,378,000	1.5	113,500	7.9	123,000	9.4	89,500	9.1	124.71

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 連結業績予想に関する事項につきましては、[添付資料]2ページをご覧ください。
- 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 当社は、2019年5月14日(火)にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料につきましては、開催後速やかに当社ホムページに掲載する予定です。
- 2019年3月期第3四半期決算短信より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する概況	2
(1) 経営成績に関する概況	2
(2) 財政状態に関する概況	3
(3) キャッシュ・フローに関する概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(連結損益計算書)	6
(連結包括利益計算書)	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(追加情報)	12
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績・財政状態に関する概況

はじめに、リニア中央新幹線工事の入札に関する独占禁止法違反事件により、株主をはじめとしたご関係の皆様にご多大なご心配をお掛けしましたことを心から深くお詫び申し上げます。

当社グループといたしましては、事件の発生を厳粛に受け止め、第三者委員会から提言を受けた再発防止策の実施など、さらなるコンプライアンスの徹底に取り組み、信頼の回復に努めてまいり所存です。

今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(1) 経営成績に関する概況

①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、世界経済の先行きなどに不透明感が増しているものの、民間設備投資の増加などを受けて、景気は緩やかな回復を続けました。

国内の建設市場におきましては、公共工事、民間工事の発注はともに概ね堅調に推移しており、引き続き良好な受注環境にあります。

こうした情勢下にあります、当期における当社グループの連結業績につきましては、売上高は当社及び子会社ともに建設事業売上高が増加したことなどから、前期比約1,390億円(7.3%)増の約2兆396億円となりました。損益の面では、建設事業売上高の増加に伴い完成工事総利益が増加したことなどから、営業利益は前期比約176億円(12.8%)増の約1,554億円、経常利益は前期比約191億円(13.3%)増の約1,630億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比約204億円(22.1%)増の約1,131億円となりました。

当社グループの事業別の概況は、次のとおりです。

(建設事業)

建設事業受注高につきましては、当社の国内建築事業及び子会社の海外建築事業で増加したことなどから、前期比約989億円(5.6%)増の約1兆8,737億円となりました。その内訳は国内建築事業約1兆1,039億円、海外建築事業約3,652億円、国内土木事業約3,222億円、海外土木事業約823億円です。

当社単体の受注高は前期比約28億円(0.2%)増の約1兆3,059億円となりました。その内訳は、建築工事は前期比約489億円(4.9%)増の約1兆443億円、土木工事は前期比約460億円(15.0%)減の約2,616億円です。

次に、建設事業売上高につきましては、当社の国内建築事業及び子会社の海外建築事業で増加したことなどから、前期比約1,245億円(6.8%)増の約1兆9,455億円となりました。その内訳は国内建築事業約1兆1,265億円、海外建築事業約4,087億円、国内土木事業約3,513億円、海外土木事業約588億円です。また、営業利益につきましては、建設事業売上高の増加に伴い完成工事総利益が増加したことなどから、前期比約155億円(12.3%)増の約1,422億円となりました。

当社単体の売上高は前期比約1,002億円(7.9%)増の約1兆3,766億円となりました。その内訳は、建築工事は前期比約962億円(9.7%)増の約1兆852億円、土木工事は前期比約40億円(1.4%)増の約2,914億円です。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、賃貸用不動産の稼働率向上などから、売上高は前期比約45億円(10.2%)増の約491億円、営業利益は前期比約19億円(23.2%)増の約105億円となりました。

(その他)

その他につきましては、PFI事業の売上高が増加したことなどから、売上高は前期比約99億円(28.2%)増の約450億円、営業利益は前期比約1億円(4.0%)増の約26億円となりました。

<事業別 売上高及び営業利益(連結)>

(単位:百万円)

区 分	建設事業					不動産 事業	その他	合 計
	国内建築	海外建築	国内土木	海外土木	建設事業計			
売 上 高	1,126,556	408,715	351,372	58,870	1,945,514	49,105	45,064	2,039,685
営業利益	93,704	6,763	39,782	1,969	142,219	10,597	2,663	155,480

②次期の見通し

通期(2020年3月期)の連結業績は、受注高1兆9,650億円(うち不動産事業等850億円)、売上高2兆300億円(うち不動産事業等1,250億円)、営業利益1,500億円、経常利益1,565億円、親会社株主に帰属する当期純利益1,100億円となる見通しです。

(2) 財政状態に関する概況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末比約854億円(4.0%)増の約2兆2,145億円となりました。これは、保有株式の時価の下落に伴い「投資有価証券」が減少した一方で、工事代金債権(「受取手形・完成工事未収入金等」及び「電子記録債権」の合計)が増加したことや事業用不動産の取得等により「建物・構築物」及び「土地」が増加したことなどによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末比約11億円(0.1%)減の約1兆4,163億円となりました。これは、工事代金の支払に係る債務(「支払手形・工事未払金等」及び「電子記録債務」の合計)が増加した一方で、「短期借入金」が減少したことなどによるものであり、有利子負債残高は前連結会計年度末比約45億円(1.6%)減の約2,722億円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末比約866億円(12.2%)増の約7,981億円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴い「利益剰余金」が増加したことなどによるものです。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は34.7%となり、前連結会計年度末より2.5ポイント上昇しました。

(3) キャッシュ・フローに関する概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に国内の建設事業収支が引き続き堅調に推移したことから約442億円のプラス(前連結会計年度は約1,140億円のプラス)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、事業用不動産の取得等により約453億円のマイナス(前連結会計年度は約712億円のマイナス)となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払や借入金の返済等により約248億円のマイナス(前連結会計年度は約545億円のマイナス)となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べて約270億円減少し、約1,576億円となりました。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、連結配当性向20~30%の範囲を目安として、長期にわたり安定した配当を維持することを第一に、財務体質の一層の改善や将来に備えた技術開発、設備投資等を図るための内部留保の充実を勘案のうえ、自己株式取得も含め、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としています。

当期の年間配当金につきましては、1株につき32円(前期比4円増額、連結配当性向20.3%)とする予定です。これにより、中間配当金14円を差し引いた期末配当金は18円となります。

なお、次期の配当につきましては、中間、期末ともに1株につき16円とし、年間で計32円(連結配当性向20.9%)を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

また、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※6, ※10 190,055	※6, ※10 168,698
受取手形・完成工事未収入金等	※9, ※10 760,371	※9, ※10 859,096
電子記録債権	※9 15,531	※9 11,895
有価証券	4,615	6,980
販売用不動産	11,682	12,209
未成工事支出金	45,555	※8 35,369
不動産事業支出金	25,416	22,163
PFI等たな卸資産	※1, ※10 46,148	※1, ※10 44,108
その他のたな卸資産	※2 10,655	※2 9,734
未収入金	79,423	92,554
その他	18,695	20,204
貸倒引当金	△160	△150
流動資産合計	1,207,991	1,282,866
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	※6, ※10 103,153	※6, ※10 125,103
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	※6, ※10 45,707	※6, ※10 55,746
土地	※5, ※6, ※10 351,060	※5, ※6, ※10 355,925
リース資産(純額)	259	289
建設仮勘定	26,090	7,493
有形固定資産合計	※3 526,270	※3 544,558
無形固定資産	5,038	4,997
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 372,308	※4 360,627
長期貸付金	876	1,767
退職給付に係る資産	24	13
繰延税金資産	1,206	1,761
その他	15,542	18,130
貸倒引当金	△231	△210
投資その他の資産合計	389,727	382,090
固定資産合計	921,036	931,646
資産合計	2,129,027	2,214,512

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※9 524,712	※9 551,181
電子記録債務	※9 133,770	※9 119,956
短期借入金	※6 88,686	※6 58,713
1年内返済予定のノンリコース借入金	※10 9,557	※10 10,079
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	90	103
未払法人税等	29,695	24,790
未成工事受入金	110,534	116,424
預り金	103,408	108,952
完成工事補償引当金	4,114	4,365
工事損失引当金	5,209	※8 1,968
独占禁止法関連損失引当金	10,529	10,324
その他	88,528	78,324
流動負債合計	1,118,835	1,095,184
固定負債		
社債	20,000	30,000
長期借入金	※6 66,038	※6 84,347
ノンリコース借入金	※10 82,446	※10 79,076
リース債務	169	200
繰延税金負債	34,654	30,667
再評価に係る繰延税金負債	19,604	18,953
役員株式給付引当金	259	381
不動産事業等損失引当金	993	993
環境対策引当金	313	274
退職給付に係る負債	49,473	50,809
その他	24,713	25,472
固定負債合計	298,667	321,178
負債合計	1,417,502	1,416,362
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,752	57,752
資本剰余金	43,135	42,540
利益剰余金	404,840	498,195
自己株式	△1,929	△2,132
株主資本合計	503,798	596,355
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	159,159	150,115
繰延ヘッジ損益	△1,643	1,113
土地再評価差額金	※5 19,518	※5 19,214
為替換算調整勘定	758	△33
退職給付に係る調整累計額	3,244	2,178
その他の包括利益累計額合計	181,037	172,588
非支配株主持分	26,688	29,204
純資産合計	711,525	798,149
負債純資産合計	2,129,027	2,214,512

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
完成工事高	※1 1,820,947	※1 1,945,514
不動産事業等売上高	79,708	94,170
売上高合計	1,900,655	2,039,685
売上原価		
完成工事原価	※2 1,608,353	※2 1,714,360
不動産事業等売上原価	57,998	71,301
売上原価合計	1,666,351	1,785,661
売上総利益		
完成工事総利益	212,593	231,154
不動産事業等総利益	21,709	22,869
売上総利益合計	234,303	254,023
販売費及び一般管理費	※3,※4 96,502	※3,※4 98,542
営業利益	137,800	155,480
営業外収益		
受取利息	1,534	1,221
受取配当金	7,538	8,198
その他	997	1,348
営業外収益合計	10,070	10,768
営業外費用		
支払利息	2,097	1,836
為替差損	671	—
子会社株式取得関連費用	472	—
その他	677	1,359
営業外費用合計	3,919	3,195
経常利益	143,951	163,054
特別利益		
投資有価証券売却益	6,120	2,539
その他	637	307
特別利益合計	6,758	2,847
特別損失		
投資有価証券売却損	13	660
固定資産除却損	398	282
投資有価証券清算損	—	167
その他	13,088	154
特別損失合計	13,500	1,265
税金等調整前当期純利益	137,209	164,635
法人税、住民税及び事業税	47,290	48,968
法人税等調整額	△4,966	△703
法人税等合計	42,323	48,265
当期純利益	94,886	116,370
非支配株主に帰属する当期純利益	2,223	3,214
親会社株主に帰属する当期純利益	92,662	113,155

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	94,886	116,370
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,858	△9,046
繰延ヘッジ損益	△1,356	2,757
為替換算調整勘定	2,241	△1,312
退職給付に係る調整額	1,611	△1,066
持分法適用会社に対する持分相当額	33	△10
その他の包括利益合計	21,387	△8,678
包括利益	116,274	107,691
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	112,954	104,856
非支配株主に係る包括利益	3,319	2,835

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	57,752	41,752	334,957	△1,964	432,497
当期変動額					
剰余金の配当			△23,696		△23,696
親会社株主に帰属する 当期純利益			92,662		92,662
土地再評価差額金の取崩			916		916
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分				43	43
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		1,382			1,382
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,382	69,883	35	71,300
当期末残高	57,752	43,135	404,840	△1,929	503,798

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	140,246	△283	20,435	△365	1,629	161,662	49,916	644,076
当期変動額								
剰余金の配当								△23,696
親会社株主に帰属する 当期純利益								92,662
土地再評価差額金の取崩								916
自己株式の取得								△8
自己株式の処分								43
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								1,382
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	18,913	△1,360	△916	1,123	1,615	19,375	△23,227	△3,852
当期変動額合計	18,913	△1,360	△916	1,123	1,615	19,375	△23,227	67,448
当期末残高	159,159	△1,643	19,518	758	3,244	181,037	26,688	711,525

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	57,752	43,135	404,840	△1,929	503,798
当期変動額					
剰余金の配当			△20,105		△20,105
親会社株主に帰属する 当期純利益			113,155		113,155
土地再評価差額金の取崩			304		304
自己株式の取得				△298	△298
自己株式の処分				96	96
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△595			△595
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△595	93,354	△202	92,556
当期末残高	57,752	42,540	498,195	△2,132	596,355

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	159,159	△1,643	19,518	758	3,244	181,037	26,688	711,525
当期変動額								
剰余金の配当								△20,105
親会社株主に帰属する 当期純利益								113,155
土地再評価差額金の取崩								304
自己株式の取得								△298
自己株式の処分								96
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								△595
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△9,044	2,757	△304	△791	△1,066	△8,448	2,515	△5,932
当期変動額合計	△9,044	2,757	△304	△791	△1,066	△8,448	2,515	86,623
当期末残高	150,115	1,113	19,214	△33	2,178	172,588	29,204	798,149

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	137,209	164,635
減価償却費	14,659	17,672
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△30
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,510	△3,218
独占禁止法関連損失引当金の増減額 (△は減少)	10,092	△204
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	734	△186
受取利息及び受取配当金	△9,073	△9,420
支払利息	2,097	1,836
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△6,107	△1,873
売上債権の増減額 (△は増加)	△36,264	△97,996
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△5,620	9,977
たな卸資産の増減額 (△は増加)	874	3,622
P F I 等たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,727	2,039
その他の資産の増減額 (△は増加)	413	△16,408
仕入債務の増減額 (△は減少)	24,054	15,550
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	4,077	6,653
その他の負債の増減額 (△は減少)	20,657	△2,918
その他	2,448	602
小計	154,015	90,334
利息及び配当金の受取額	9,225	9,609
利息の支払額	△2,163	△1,841
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△47,042	△53,898
営業活動によるキャッシュ・フロー	114,034	44,203
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,313	△29,417
定期預金の払戻による収入	—	22,972
有形及び無形固定資産の取得による支出	△71,965	△36,552
有形及び無形固定資産の売却による収入	4,629	423
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△7,411	△10,782
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	10,108	7,913
貸付けによる支出	△145	△129
貸付金の回収による収入	291	270
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,483	—
その他	1	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△71,289	△45,302

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,963	△26,640
リース債務の返済による支出	△99	△107
長期借入れによる収入	31,000	36,354
長期借入金の返済による支出	△17,177	△20,630
ノンリコース借入金の借入れによる収入	19,066	6,924
ノンリコース借入金の返済による支出	△7,016	△9,771
社債の発行による収入	—	20,000
社債の償還による支出	△25,000	△10,000
配当金の支払額	△23,696	△20,105
非支配株主への配当金の支払額	△1,100	△814
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△24,552	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	267
その他	△8	△298
財務活動によるキャッシュ・フロー	△54,548	△24,823
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,391	△1,162
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,412	△27,083
現金及び現金同等物の期首残高	194,195	184,783
現金及び現金同等物の期末残高	184,783	157,699

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更した。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が20,381百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が547百万円増加している。また、「流動負債」の「繰延税金負債」が70百万円減少し、「固定負債」の「繰延税金負債」が19,763百万円減少している。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更を行う前と比べて資産合計及び負債合計はそれぞれ19,833百万円減少している。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損」及び「固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別損失の「その他」に表示していた1,201百万円は、「投資有価証券売却損」13百万円、「固定資産除却損」398百万円及び「その他」790百万円として組み替えている。

前連結会計年度において独立掲記していた特別損失の「独占禁止法関連損失引当金繰入額」及び「減損損失」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から特別損失の「その他」に含めて表示することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別損失の「独占禁止法関連損失引当金繰入額」に表示していた10,529百万円及び「減損損失」に表示していた1,769百万円は、特別損失の「その他」として組み替えている。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において独立掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「減損損失」及び「固定資産売却損益(△は益)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「減損損失」に表示していた1,769百万円及び「固定資産売却損益(△は益)」に表示していた△466百万円は、「その他」として組み替えている。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

1 取引の概要

当社は、取締役及び執行役員(社外取締役及び海外居住者を除く。以下「取締役等」という。)へのインセンティブプランとして、2015年度から業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入している。本制度は当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的とした、会社業績との連動性が高く、かつ透明性及び客観性の高い報酬制度である。

具体的には、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託と称される仕組みを採用し、あらかじめ役員報酬BIP信託により取得した当社株式を各連結会計年度の業績目標の達成度等に応じて当社取締役等に交付する。

2 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上している。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末251百万円及び239,603株、当連結会計年度末450百万円及び418,817株である。なお、2018年5月14日開催の取締役会決議により、信託期間の3年間延長及び追加信託の拠出を決定し、当連結会計年度において株式を追加取得したため、帳簿価額及び株式数が前連結会計年度末から増加している。

(連結貸借対照表関係)

※1 PFI等たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
PFI事業支出金	46,148百万円	44,108百万円

※2 その他のたな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
その他事業支出金	4,233百万円	5,064百万円
材料貯蔵品	6,422	4,670
計	10,655	9,734

※3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	169,013百万円	173,689百万円

※4 投資有価証券のうち、関連会社に対する株式

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	5,572百万円	6,037百万円

※5 「土地の再評価に関する法律」(1998年法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上している。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(1998年政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行って算定する方法と、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用している。

再評価を行った年月日 2000年3月31日

※6 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
現金預金	428百万円	1,216百万円
建物・構築物(純額)	4,652	4,441
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	44	35
土地	10,981	10,981
計	16,107	16,674

上記資産に対応する担保付債務

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金	300百万円	300百万円
長期借入金	1,200	900
計	1,500	1,200

7 偶発債務

下記の借入金について保証を行っている。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)
従業員住宅購入借入金	97百万円	従業員住宅購入借入金	72百万円

- ※8 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	－百万円	1百万円

- ※9 連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理している。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形等が連結会計年度末日の残高に含まれている。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	279百万円	635百万円
電子記録債権	160	163
支払手形	1,368	735
電子記録債務	10,312	6,078

- ※10 (1) 「1年内返済予定のノンリコース借入金」及び「ノンリコース借入金」は、連結子会社でPFI事業、不動産事業又は再生可能エネルギー事業における特別目的会社が、当該PFI事業、不動産事業又は再生可能エネルギー事業を担保とするノンリコースローンとして金融機関等から調達した借入金である。

(2) 上記のノンリコース借入金に対応する当該特別目的会社の資産の金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
流動資産		
現金預金	15,725百万円	16,912百万円
受取手形・完成工事未収入金等	9,659	9,739
PFI等たな卸資産	40,896	39,921
固定資産		
建物・構築物(純額)	5,838	5,492
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	25,243	26,225
土地	12,198	12,198
計	109,561	110,491

(連結損益計算書関係)

※1 工事進行基準による完成工事高

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	1,649,064百万円	1,760,423百万円

※2 完成工事原価のうち、工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	2,010百万円	1,020百万円

※3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
従業員給料手当	41,012百万円	39,603百万円
退職給付費用	1,620	1,554
調査研究費	10,602	12,312

※4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	10,602百万円	12,312百万円

(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合 計
	国 内 建 築	海 外 建 築	国 内 土 木	海 外 土 木	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,014,371	383,995	346,119	76,461	44,566	1,865,513	35,141	1,900,655
セグメント間の 内部売上高又は振替高	53,074	950	16,097	—	1,131	71,253	8,017	79,270
セグメント売上高	1,067,445	384,945	362,216	76,461	45,697	1,936,766	43,159	1,979,925
営業利益								
外部顧客売上高に対応する 営業利益(注2)	83,944	2,964	38,283	1,446	8,600	135,239	2,561	137,800
セグメント間の 内部営業利益又は振替高	2,658	△21	4	△1	△0	2,639	△80	2,559
セグメント利益	86,602	2,943	38,288	1,444	8,599	137,878	2,480	140,359

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PFI事業、再生可能エネルギー事業、金融事業及びゴルフ場事業等を含んでいる。

2 「外部顧客売上高に対応する営業利益」は、「セグメント利益」から「セグメント間の内部営業利益又は振替高」を控除した金額であり、「外部顧客売上高に対応する営業利益」の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致している。

3 報告セグメントに資産を配分していないため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合 計
	国 内 建 築	海 外 建 築	国 内 土 木	海 外 土 木	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,126,556	408,715	351,372	58,870	49,105	1,994,620	45,064	2,039,685
セグメント間の 内部売上高又は振替高	46,668	1,674	17,847	—	1,073	67,263	7,958	75,222
セグメント売上高	1,173,224	410,390	369,220	58,870	50,178	2,061,884	53,023	2,114,907
営業利益								
外部顧客売上高に対応する 営業利益(注2)	93,704	6,763	39,782	1,969	10,597	152,817	2,663	155,480
セグメント間の 内部営業利益又は振替高	386	△17	△14	△1	△0	352	△80	272
セグメント利益	94,091	6,746	39,767	1,967	10,597	153,170	2,582	155,752

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PFI事業、再生可能エネルギー事業、金融事業及びゴルフ場事業等を含んでいる。

2 「外部顧客売上高に対応する営業利益」は、「セグメント利益」から「セグメント間の内部営業利益又は振替高」を控除した金額であり、「外部顧客売上高に対応する営業利益」の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致している。

3 報告セグメントに資産を配分していないため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	954円05銭	1,071円49銭
1株当たり当期純利益	129円09銭	157円65銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	711,525	798,149
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	26,688	29,204
(うち非支配株主持分) (百万円)	(26,688)	(29,204)
普通株式に係る連結会計 年度末の純資産額 (百万円)	684,836	768,944
1株当たり純資産額の算定 に用いられた連結会計年度 末の普通株式の数 (千株)	717,820	717,637

役員報酬BIP信託が所有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めている。当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度3,689千株、当連結会計年度3,872千株であり、このうち役員報酬BIP信託が所有する当社株式の期末株式数は前連結会計年度239千株、当連結会計年度418千株である。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	92,662	113,155
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主 に帰属する当期純利益 (百万円)	92,662	113,155
普通株式の期中平均株式数 (千株)	717,805	717,777

役員報酬BIP信託が所有する当社株式を、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度3,704千株、当連結会計年度3,732千株であり、このうち役員報酬BIP信託が所有する当社株式の期中平均株式数は前連結会計年度257千株、当連結会計年度280千株である。

(重要な後発事象)

該当事項なし。